

ツール・ド・九州2026佐賀県開催に係る機運醸成業務委託契約書（案）

佐賀県（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、ツール・ド・九州2026佐賀県開催に係る機運醸成業務について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、「ツール・ド・九州2026佐賀県開催に係る機運醸成業務」（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

（委託期間）

第2条 委託業務の委託期間は、契約締結の日から令和8年11月30日までとする。

（委託料）

第3条 委託業務の委託料（以下「委託料」という。）は、金□,□□□,□□□円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金□□□,□□□円）とする。

（契約保証金）

第4条 乙は、契約締結の際に、契約保証金として契約金額の100分の10以上に相当する金額を甲に納付しなければならない。（又は「契約保証金は佐賀県財務規則第1115条第3項第□号の規定により免除する。」とする。）

（委託業務の実施方法）

第5条 乙は、委託業務をツール・ド・九州2026佐賀県開催に係る機運醸成業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）及び甲の指示に従って実施しなければならない。
2 乙は、仕様書に掲げる事項及び甲が指示する事項を遵守のうえ、委託業務について全責任をもって遂行するものとする。

（委託業務内容の変更等）

第6条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容の一部を変更し、又は一部を中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合において、委託料の額等を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。
2 前項の場合において、乙に損害が生じたときは、甲はその損害を負担するものとし、その損害額は甲乙協議して定めるものとする。

（再委託）

第7条 乙は、甲の承諾を得て、委託業務の一部を再委託することができるものとする。
2 前項の場合において、乙は、再委託した業務のすべてについて責任を負わなければ

ならない。

(権利譲渡等の禁止)

第8条 乙は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。

(委託業務の調査等)

第9条 甲は、必要があると認められるときは、委託業務の実施状況、その他必要な事項について調査し、乙に対して報告を求めることができる。

(業務完了報告書の提出)

第10条 乙は、委託業務を完了したときは、直ちに委託業務の成果品を添えて業務の完了に関する報告書(以下、「業務完了報告書」という。)を甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、業務完了報告書を受理したときは、受理した日から10日以内にその内容を検査し、合格又は不合格の旨を乙に通知するものとする。
- 3 乙は、前項の規定により不合格の通知があったときは、甲の指定する期間内にその指示に従い、これを補正しなければならない。前2項の規定は、本項の規定による補正について準用する。
- 4 第2項(前項後段において準用する場合を含む。)の検査(以下、「検査」という。)及び前項前段の補正に要する費用は、乙の負担とする。

(委託料の請求及び支払い)

第11条 乙は、甲から前条第2項(同条第3項後段において準用する場合を含む。)の規定により合格した旨の通知があったときは、甲に委託料の支払請求書を提出するものとする。

- 2 甲は、前項の規定による支払請求書の提出があったときは、支払請求書の受領日から起算して30日以内に乙に委託料を支払うものとする。
- 3 第1項の規定にかかわらず、乙が委託事業の完了前に必要な経費を受けようとするときには、前金払を請求することができ、甲はこれを適当と認めたときは、これを支払うことができるものとする。

(履行遅滞の場合における遅延利息)

第12条 乙の責に帰すべき理由により、契約期間内に委託業務を完了しない場合には、乙は、遅延日数に応じ、委託料に年3%の割合で計算した額に相当する金額を甲に納付しなければならない。

- 2 甲の責に帰すべき理由により、前条第2項の規定による委託料の支払いが遅れた

場合には、乙は甲に対して、遅延日数に応じ、未受領金額に年3%の割合で計算した額に相当する金額を請求することができる。

(契約の解除)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙がその責に帰すべき理由によりこの契約に違反したとき。
- (2) 乙が委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 自己又は自社の役員等が、次のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次のイからキに掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 甲は、前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

(違約金)

第14条 前条第1項の規定により、この契約が解除されたときは、乙は、違約金として契約金額の100分の10に相当する額を甲の指定する期限までに支払わなければならない。

2 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。

3 第1項の規定により甲から違約金の請求を受けた場合において、乙が甲の定めた期限までに支払わないときは、乙は期限の翌日から違約金支払日までの日数に応じて、違約金に年3%の割合を乗じて計算した遅延利息を甲に支払わなければならない。

(損害賠償)

第15条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 乙は、委託業務の実施について第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(秘密の保持)

第16条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、本契約が終了又は解除された後においても同様とする。

(権利の帰属)

第17条 仕様書等に規定するところにより乙が甲に引き渡すべき成果物（以下「本件成果物」という。）は甲の所有とする。

2 本件成果物の著作権は、甲に帰属し、乙が複写、複製、抜粋その他の形式により他の用に供する場合は、甲の承諾を受けなければならない。

3 甲は、本件成果物を公表することができる。この甲の公表権については、乙はいかなる権利も主張できない。

4 委託業務の実施のために使用された甲が所有する資料等の著作権は甲に帰属する。ただし、乙が従前より保有する特許権、著作権等の知的財産権を適用したものにおいては、甲はその使用及び複製の権利のみを有するものとし、それらの知的財産権は乙に帰属する。

5 第1項の成果物及び前項の資料等に乙が従前から保有する知的財産権（著作権、ノウハウ、アイデア、技術、情報等を含む）が含まれていた場合は、乙に留保されるが、甲は成果物を利用するために必要な範囲において、これを無償かつ非独占的に利用できるものとする。

6 乙は、本条項に違反したことにより、甲及び第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

(権利に関する保証)

第18条 乙は、本件成果物が第三者の著作権その他の権利を侵害していないことを保証するものとする。

(事故等の報告)

第19条 乙は、天災、事故、その他のやむを得ない理由により委託業務の履行に支障が生じるとき、またはそのおそれがあるときは、直ちにその旨を甲に報告するとともに適切な措置をとるものとする。

(個人情報保護)

第20条 乙は、委託業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(情報セキュリティ対策)

第21条 乙はこの契約による業務を行うために、甲の情報資産を取り扱う場合は、別記2「情報セキュリティ対策特記事項」を遵守しなければならない。

(費用の負担)

第22条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(協議)

第23条 この契約に定める事項について疑義が生じた場合、又はこの契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ決定するものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲： 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号
佐賀県 SSP 推進局コンベンションチーム
リーダー ○○ ○○

乙： ○○○